

発言通告書の要旨(一般質問)

平成27年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/16(火)	1	7 込山文吉	1、劇場法に基づくマリンウェーブの活用について	(1)指定管理委託後のマリンウェーブの状況を聞く。 (2)文化・芸術・観光を一括して発信していく組織体制が必要と考えるが、考えを聞く。 (3)文化を育む三豊市として、小、中学校連携の上、自主公演に積極的に取り組むべきと考えるが、市長の考えを聞く。
			2、道の駅を活用した小さな拠点事業について	地方創生の中で、中山間地域での小さな拠点形成の取り組みとして「道の駅」の活用が重要と考える。地域経済活性化や住民サービス向上にも貢献しており、雇用創出の場にもなっている。積極的活用の考えを聞く。
			3、地域貢献企業支援事業について	入札等で市内企業育成の目的もあり、市内企業優先が定着している。三豊市の経済振興施策のなかで、今後のあり方を含め検証も必要と考える。地域貢献認定制度を導入してはと考えるが、考えを聞く。
			4、公職選挙法の解釈について	(1)公職選挙法199条の2で候補者等の寄附の禁止が定められているが、候補者等へ周知するだけでなく市民への啓発も大切と思う。どのような啓発をされているのか聞く。 (2)期日前投票の誓約書を配布、投票所に持参できるようにすべきではないか。考えを聞く。
			5、被災者支援システムについて	被災者支援システムの運用上融通がきかないため独自開発をするとの話をいただいた。本来、バックアップのソフトとして導入したと記憶している。導入から2年で、どのような運用をしてこられ、どのような議論をされたのか聞く。
	2	5 横山 強	1、動物愛護について	(1)三豊市において、年間捨て猫・捨て犬の捕獲数を伺う。 (2)捨て猫・捨て犬を捕獲した後の処理を伺う。 (3)捨て猫・捨て犬の減少対策はどのような取り組みかを伺う。 (4)捨て猫・捨て犬及び野良猫・野良犬の飼い主をあっせんする取り組み施策を伺う。
			2、西香川病院について	(1)平成27年3月代表質問で、夜間宿直医師の勤務に対し、当局は、西香川病院側から、管理運営は基本協定に定めた指定管理業務に支障が生じていない、ということを確認した上で改めて適正な管理運営を依頼したと答弁があったが、どのような適正な管理運営を依頼したのかを伺う。 (2)先般の上記の質問の中で、当局から、相手側に施設管理委託した中で、是正を求めるに当たって、口頭で促して口頭で西香川病院側の是正を聞き流す程度でよいのか。是正を申し入れ、受け入れについては、文書で交わすのが妥当でないのかを伺うとともに、当局と西香川病院以外の指定管理者を含め、今回のような、あらゆる問題が発生したら当局は、文書で申し入れせずに、口頭で申し入れとし、相手側からも口頭での回答でよしとするのか伺う。 (3)三豊市が施設管理とする、西香川病院施設管理夜間勤務に対し、医師の当直用宿舎の部屋で一部の医師が夜間勤務中に、関係者外の人を宿泊させようとしていた事実が四国時報38号から44号で明確に掲載されているのだが当局の施設管理者として監督責任を伺う。
	3	9 浜口恭行	1、総合窓口化への取り組みについて	総合窓口化への取り組みについて、来庁者へ優しい窓口対応、ワンストップサービスの実現、市民サービス改革全般の計画等について、市長の見解を聞く。
			2、サルコペニア肥満と高齢者の健康づくりについて	サルコペニア肥満が問題となっているが、サルコペニア肥満予防への取り組みと、高齢者の健康づくり、運動等の重要性の認識について、当局の考えを聞く。 (1)サルコペニア肥満の予防周知 (2)体組成計 (3)大人の健康遊具

発言通告書の要旨(一般質問)

平成27年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/16(火)	4	10 丸戸研二	1、まち・ひと・しごと創生事業の進め方について	(1)市としてのビジョン・方向性を提案してはどうか。 (2)市民参加をどのように進めるのか。 (3)最終的にはハード事業が必要であると考え、どう進めるのか。 (4)採択に至らなかったチャレンジを生かす必要がありはしないか。
			2、小学校統合への準備と統合後の課題について	(1)通学支援の形が見えてこない。このままだと検討に時間的制約が出るのではないか。 (2)運動公園の市民利用と学校管理の関係の説明は十分にできているか。 (3)市民要望をどのように取り扱うのか。 (4)旧学校に存在する記念碑等の取り扱いについて。
			3、公共施設の再編について	(1)維持費を負担しないとは、現実はどういう対応を想定しているのか。 (2)市民の声は、どのように把握し、「聞いた」という判断はどのようにするのか。 (3)借地状態になっている公共施設はどうするのか。 (4)要望にはどのように対処するのか。
			4、広域間相互応援体制について	広域間の相互応援体制を考えるべきでないか。 (1)現状はどのような状況なのか。 (2)課題は見出しているのか。 (3)行政の線引きではなく、市民生活の実態に沿った体制整備が必要でないか。 (4)これまでどのように努力したのか。
6/18(木)	5	8 瀧本文子	1、指定管理者制度について	平成15年の地方自治法の改正で、公の施設の指定管理者制度が導入された。三豊市は合併以来、制度運用を10年近く行ってきたが、再(再)選定を迎える施設もある。また、公共施設の再配置計画において、住民サービスを低下させずに、施設の管理・運営をどのように整理・統合を図るかが、大きな課題となっている。三豊市の現状と今後の方向性について伺う。 (1)指定管理者候補者審査委員会の運営、審査基準、協定書の内容など (2)モニタリングと評価の実施について
			2、共通番号(マイナンバー)制度について	マイナンバー制度は、平成27年10月施行、平成28年1月から、その利用が開始される。当初予算に8,300万円の関連予算が計上されている。ところが、制度について住民に十分浸透しておらず、制度の運用や利用範囲も、当初より拡大していると聞く。大変わかりにくい状況である。三豊市として、制度開始に当たりどのように準備・対応しているのか。また、住民に直接かかわる窓口対応などどうなるのか、伺う。
			3、市立図書館について	昨年12月議会で、市立図書館の今後のあり方について一般質問した。その後どのような状況であり、具体化されているのか、伺う。
	7	14 西山彰人	1、三観圏域における障害者(児)福祉の現状と課題及び対策について	特別支援学校卒業後の進路は、適性や希望により企業等への就職や障害者支援事業所への通所、施設入所などがある。三観圏域においては障害者支援事業所の定員が不足しており、他圏域の施設へ通所せざるを得ない状況となっている。また、今後、香川西部養護学校等の在校生が、毎年卒業してくることから、ますます事業所不足は現実となって来るようだ。三豊市障害福祉計画(第4期)に示された見込み量に対する考え方と、計画達成に向けての方策について伺う。 (1)三観圏域における現状と課題について (2)遊休公共施設の有効利活用について (3)事業所設立がしやすい制度創設について (4)社会性のある事業運営形態となれる条件整備(ソーシャルサービス・ベンチャー制度)
			1、給食センターや保育所の民間委託について	給食センターや保育所の民間委託が進んでいるが、市民特に保護者や職員への説明等について伺う。
			2、介護保険体制の進捗状況について	介護保険法の改正に伴い体制を充実するとしていたが、その進捗状況を伺う。
			3、保育所の制度改正に伴う問題点について	保育所の申し込み方法などの変更により混乱が起きていないか伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

平成27年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/18(木)	8	6 水本真奈美	1、防災・減災対策について	(1)一定区間の市道の空洞化調査結果を受け、今後の緊急輸送路や幹線道路の空洞調査の取り組みについて伺う。 (2)防災会議の委員に女性の登用拡大について伺う。 (3)防災マップの活用した地域別の防災出前講座、防災訓練及び公民館、自治会館などに掲示、運動会等に防災競技を取り入れる考えを伺う。 (4)家具転倒防止、住宅の耐震改修の現状と耐震シェルター等部分改修に助成する考えを伺う。 (5)要援護者・障害者の避難所となる福祉避難所の指定拡大と運営マニュアルについて伺う。 (6)防災カード(緊急時安心カード)の普及促進について伺う。
			2、反転授業について	(1)タブレット端末を利用した反転授業をどのように認識、考察されているのか。 (2)小中学校へのタブレット端末による反転授業の導入についての考えを伺う。
	9	2 大平敏弘	1、観光行政と観光協会	合併10年。観光行政と観光協会連携の現状と未来の三豊ビジョンは。
			2、住民自治・自主自立	公共施設の使用料など負担増・拡大の話し合いが進んでいると聞けるが、合併10年を経た三豊市の現状と未来のビジョンの対話を住民協議会などの場づくりから理解を得てはどうか。
			3、まちづくり推進隊と既存組織との連携	まちづくり推進隊と、自治会長会・体協・長寿会・公民館・PTA・子供会・消防団など連携の現状は。
4、自治会・市民住民の要望	昨年は、要望反映の手順の確認の質問をしたが、市民参加推進への対応の要望受託をよりガラス張りへ。			
5、海外視察 今後の思い	人・物の経済交流の足がかりにと、フィリピン視察の成果と今後の思いを副市長に。			
6/19(金)	10	15 金子辰男	1、廃校になる小学校の有効な利活用について	少子高齢化に伴い、やむを得ず廃校になる予定の小学校、校舎などの利活用について、さまざまなプランが出ている。具体的には要望書の提出もみられる。執行部側では、地元の発想、発言等の自主自立を促しているが、実際に利活用するにはハードルが高く、なかなか進展しない。住民のニーズは多様であり、鋭意検討中であるとは思いますが、どのように考えているのか伺う。
			2、軍人墓地の管理状況と今後の維持管理について	さきの大戦の戦没者に対し国民として末永く慰霊の念をささげるための軍人墓地が地区ごとにある。今は遺族の方々が維持管理を行っている。しかしながら、遺族方々も高齢化が進み、墓地の維持管理が困難になりつつある。いつから遺族の方々が管理を行うようになったのか、これまでの管理状況と、これからの維持管理のあり方について伺う。
			3、マイナンバー制度への対応について	行政手続における特定の個人を識別するための番号、いわゆるマイナンバー制度。制度に対する情報収集や住民によりわかりやすく理解いただくための周知について伺う。
	11	3 市川洋介	1、まちづくり推進隊の事業について	まちづくり推進隊は市民市政に新しい変革をもたらし、まちづくり推進隊にかかわる市民に自分自身の手で何かを作り上げてゆく希望、夢、そして市政にかかわっている意識を持たせていると思われるが、その反面、市民全体の68,000人に対し、わずか0.76%の520人という会員が入会しているだけで、市民の中には、まだ他人事のような感じだが、各推進隊が独自に会員の増員を図るものと言えそうだろうが、市としては、この点についてどのように考えているかお尋ねする。また、公民館事業との重複している事業また今後連携してゆくこともあるか伺いたい。
			2、土曜日教育支援体制等構築事業について	昨年、市長が「しゃべれる英会話」を目指し、さらにステップアップを図り、土曜日教育支援体制等構築事業として県の補助金もいただき、「使える英会話講座」を実施することと、平成26年度に仁尾、三野地区で実施したとのことであるが、①どのような対象年齢で、どのようなカリキュラムで、どのような実績であったかをお尋ねする。また、市内全域に広げてゆくとのことであるか、②昨年度の実績を踏まえて、どのようなシステムで実施なさるのかをお尋ねする、③また、外国語推進事業との連携は、公益財団法人三豊市国際交流協会との連携はあるかお尋ねする。
			3、社会福祉協議会、公益社団法人三豊市シルバー人材センターについて	社会福祉協議会、三豊市シルバー人材センターに三豊市は補助金を交付しているが、双方とも市長が社会福祉協議会会長、三豊市シルバー人材センターは理事長をなさっているようだが補助金を出す側、受け取る側の長が同一人物であることは、市当局として、どのように考えているかをお尋ねする。また、三豊市において民間企業(例えば造園業、土木業)の仕事が減り、民間圧迫しているように思われるが、その点についてお尋ねしたい。
			4、社会教育団体連絡協議会について	生涯学習課が各団体の事務局をやっていたが、外部委託の考え方により創設されたと伺っているが、予算書を確認したところ、人件費も計上され予算化しているように思われるが、これではアウトソーシングしていないと判断されるが、その点についてお尋ねしたい。12月に教育委員会の移転の際、当団体はどこへ移動するのかをお尋ねしたい。

発言通告書の要旨(一般質問)

平成27年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/19(金)	12	1 岩田秀樹	1、保育所待機児童発生防止対策の取り組みについて	現状のままでは中途入所児の待機児童が予想される。当面の解消策と先々に向けた取り組みを明らかにしてほしい。職員配置の0・1・2歳の配置基準を見直すべきでないか。
			2、住宅リフォーム助成制度	申込状況と対応、今後の方向、専決処分による補正対応すべきでは。
			3、マイナンバー制度	地方自治体は、番号制度の基盤である個人番号の付番と通知、そして番号カードの交付が、法定受託事務となり住基ネットのときの自治事務とは大きく変わった。個人情報保護の理由により、マイナンバーを扱う中小業者に対して厳格な管理体制を強要し、漏れた場合の罰則を強化(4年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金など)するなどしている。小規模業者にとってマイナンバーを管理することは大きな負担で、経営にとっても大打撃である。12月までにシステム改修を終わらせる必要がある。これらの経費に補助はできないか。
			4、公共図書館はどうあるべきか	図書館は全国的には増加の傾向にある。中央図書館を整備するよりも、利用しやすい中学校区に1カ所あることが大切と考える。
			5、国民健康保険について	保険者努力支援制度が創設されたが、自治体の積極的に取り組みを評価する目標達成のための誘因として「支援金」が配分されるが、どれくらいか。支援金を活用して、「保険料の引き下げ」や「子どもの均等割の減額」の検討はできないか。
	13	16 鴨田 借	1、地方創生について	国は、今、鳴り物入りで地方創生を提唱しているが末端の自治体の三豊市はどのように受け止めているのか伺う。
			2、三豊市及び観音寺市の医療圏域の医療計画について	三豊市としての医療圏域の医療計画について伺う。特に市立の2病院の今後の位置づけと運営について伺う。
	14	13 三木秀樹	1、米国偏狭「追従」外交を、首長として「自主」路線の外交に変える事を主張すべきではないか	憲法違反の上に、憲法違反の安保関連法案(平和安全法制整備法案、国際平和支援法案)をやっても、米国に追随しようとする安倍政権の反動性は、憲法改正を国民に問うことなく、こそくな憲法違反の積み重ねで憲法空洞化の「地ならし」を行い、憲法9条の改悪を目指していることは、国民の大多数が感じている。こうした外交は国の専任事項であるが、首長として憲法9条の平和主義は、国際的にも信頼され、日本が国際的に貢献してきた「背骨」を崩すことになり、しいては、安心して自主的に住民福祉の向上に向けた地方自治政治に専念できない状況が想起等、危惧される多面的状態から日本の「自主」外交路線に変更すべきと主張する必要があるのではないかと。首長としての市長の見解を聞く。
			2、3年前の「三豊市の地域医療のあり方に関する答申」[平成24年3月]に関して、改めて聞く	この間、再三にわたって、「市地域医療あり方検討委員会」の答申に対する三豊市の「見解」を求めてきたが、突如「同僚議員」の答弁で答えましたとの「市長」発言は納得できない。2病院[永康、西香川]の耐震、老朽化から設備整備の問題、医師確保の困難性、両病院の運営形態の問題等の懸案事項を協議している。特例債の最終年度を視野に入れて検討している。(平成25年6月議会答弁)こうした課題をどう整理しているか含めての見解と公式の「書面での」発表を求める。